



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月6日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 高田工業所

コード番号 1966 URL <http://www.takada.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高田 寿一郎

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 副島 淳一

TEL 093-632-2631

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	23,474	20.8	953	369.3	947	363.7	584	503.1
26年3月期第2四半期	19,432	△0.4	203	52.0	204	74.8	96	69.9

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 824百万円 (417.7%) 26年3月期第2四半期 159百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	92.28	19.35
26年3月期第2四半期	15.30	3.21

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	30,324	9,432	30.0
26年3月期	26,641	9,331	33.8

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 9,085百万円 26年3月期 8,998百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。なお、当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	13.4	1,250	141.9	1,200	136.0	700	213.9	103.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※通期の1株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定のため、前期の優先株式の配当率を使用した配当金を当期純利益から控除し、算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	7,220,950 株	26年3月期	7,220,950 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	891,019 株	26年3月期	890,765 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	6,330,092 株	26年3月期2Q	6,330,791 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(百万円未満切捨て)

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期第2四半期の個別業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	20,843	21.9	908	534.9	973	377.6	623	453.3
26年3月期第2四半期	17,095	△4.7	143	86.8	203	89.4	112	113.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	98.48	20.65
26年3月期第2四半期	17.80	3.73

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	28,122	8,587	30.5
26年3月期	24,335	8,676	35.7

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 8,587 百万円 26年3月期 8,676 百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	39,500	15.6	1,080	185.3	1,100	157.4	650	245.6	95.47

(注)直近に公表されている業績予想(個別)からの修正の有無 : 有

※通期の1株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定のため、前期の優先株式の配当率を使用した配当金を当期純利益から控除し、算出しております。

(注)個別業績の概要につきましては、法定開示における四半期レビュー手続の対象外であります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

○ B種株式(優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘
26年3月期	—	0 000	—	10.440	10.440
27年3月期	—	0 000			
27年3月期(予想)			—	未定	未定

(注)平成27年3月期の予想につきましては、配当率が平成27年4月1日の日本円TIBOR(6ヶ月物)に1.00%を加えた率による予定のため、現時点では未定とさせていただきます。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や海外経済の下振れなどにより、景気減速が懸念されたものの、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けた各種政策効果のもと、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの関連するプラント業界におきましては、景気回復により受注環境が好転する動きも一部にはありましたが、グローバル経済に対応するためのお客様の国内設備の海外移転や統廃合が進む中、熾烈な価格競争が継続いたしました。

このような状況下、当社グループといたしましては、平成24年度から平成26年度までを実施期間とする『中期経営計画』の最終年度として、各事業(プラント事業、海外事業、原子力事業、装置事業)の基本方針・事業戦略の方向性は維持していくとともに、外部環境の変化のスピードに対応していくため、新たな重点施策である「エンジニアリング技術の強化・拡大」、「施工体制の再構築」、「本社管理業務の効率化」を追加することで、構造的変革への取り組みを推進中であります。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上面につきましては、化学プラントの定修工事に加え、製鉄プラント、電力設備等の建設工事が増加いたしました結果、連結売上高は234億7千4百万円(前年同四半期比20.8%増)となりました。

また、損益面につきましては、熾烈な価格競争による受注価格の下落が継続したものの、売上高が増加したことに加え、工事運営の効率化、コストダウンの推進による原価率の低減に努めてまいりました結果、連結営業利益は9億5千3百万円(前年同四半期比369.3%増)、連結経常利益は9億4千7百万円(前年同四半期比363.7%増)、連結四半期純利益は5億8千4百万円(前年同四半期比503.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、303億2千4百万円で前連結会計年度末より、36億8千2百万円増加しました。増加の主な要因は、現金及び預金が4億2千7百万円、未成工事支出金が3億4千6百万円減少したものの、受取手形・完成工事未収入金等が44億8百万円、投資その他の資産の繰延税金資産が2億1千3百万円増加したこと等によるものです。

負債合計は、208億9千1百万円で前連結会計年度末より、35億8千1百万円増加しました。増加の主な要因は、支払手形・工事未払金等が5億7千8百万円、短期借入金が17億2千1百万円、退職給付に係る負債が7億7千4百万円増加したこと等によるものです。

純資産は、94億3千2百万円で前連結会計年度末より、1億1百万円増加しました。増加の主な要因は、利益剰余金が1億3千3百万円減少したものの、為替換算調整勘定が1億2百万円、退職給付に係る調整累計額が1億1千2百万円増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末の19億2千4百万円に比べ4億2千8百万円減少し、14億9千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、18億8千1百万円の支出(前年同四半期比160.9%増加)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益9億4千万円、仕入債務の増加額5億5千5百万円の収入と、売上債権の増加額43億4千7百万円の支出によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、2千6百万円の支出(前年同四半期比86.6%減少)となりました。

これは主に、有価証券の償還による収入6千万円と、貸付による支出3千万円、有価証券の取得による支出3千万円、有形及び無形固定資産の取得による支出2千4百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、14億2千2百万円の収入(前年同四半期比200.3%増加)となりました。

これは主に、短期借入金の純増加額17億4千万円の収入と、長期借入金の返済による支出1億8千9百万円、配当金の支払額1億8百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後も国内景気は緩やかな回復基調で推移することが考えられますが、プラント業界では受注環境の不透明感や熾烈な価格競争が継続することが予想されます。

このような状況下、当社グループといたしましては、『中期経営計画』の基本方針であります「TAKADAグループとして将来の飛躍に向け、攻めの姿勢で拡大を志向する」のもと、「新たな事業分野の拡大」、「付加価値の向上」、「利益体質の定着」を図り、「高付加価値提供型企業」を目指していくとともに、経営基盤となるリスク管理体制強化のために、「安全・品質管理の徹底」、「コンプライアンス経営の実践」、「内部統制の強化」に努めていくことで、数値計画必達に向けて、鋭意努力してまいり所存でございます。

なお、通期の業績予想につきましては、平成26年5月14日の「平成26年3月期決算短信」で公表いたしました業績予想を修正いたしております。詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の算定方法等を変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が9億4千1百万円増加し、利益剰余金が6億8百万円減少しています。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,943,755	1,516,310
受取手形・完成工事未収入金等	13,461,819	17,870,474
有価証券	60,000	30,000
未成工事支出金	2,000,514	1,654,126
その他のたな卸資産	89,966	99,079
繰延税金資産	178,534	50,660
その他	131,112	126,606
貸倒引当金	△11,075	△14,025
流動資産合計	17,854,629	21,333,233
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,591,887	2,544,579
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	257,918	236,504
土地	4,174,000	4,180,853
建設仮勘定	10,162	22,680
その他(純額)	59,328	83,173
有形固定資産合計	7,093,297	7,067,791
無形固定資産	271,912	236,840
投資その他の資産		
投資有価証券	424,064	438,896
繰延税金資産	730,793	944,434
その他	281,875	331,009
貸倒引当金	△14,656	△27,517
投資その他の資産合計	1,422,077	1,686,824
固定資産合計	8,787,286	8,991,456
資産合計	26,641,915	30,324,689
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,553,875	8,132,226
短期借入金	5,529,000	7,250,000
未払法人税等	131,048	210,537
未成工事受入金	167,648	330,607
完成工事補償引当金	2,810	3,180
工事損失引当金	3,481	—
事業整理損失引当金	27,067	25,605
その他	531,574	950,654
流動負債合計	13,946,506	16,902,811
固定負債		
長期借入金	510,000	340,000
再評価に係る繰延税金負債	698,976	698,976
退職給付に係る負債	2,006,298	2,780,320
その他	149,031	169,830
固定負債合計	3,364,306	3,989,126
負債合計	17,310,812	20,891,938

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,642,350	3,642,350
資本剰余金	66	66
利益剰余金	6,852,869	6,719,736
自己株式	△24,009	△24,126
株主資本合計	10,471,275	10,338,026
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,675	30,887
土地再評価差額金	△614,748	△614,748
為替換算調整勘定	△189,060	△86,261
退職給付に係る調整累計額	△694,414	△582,356
その他の包括利益累計額合計	△1,472,547	△1,252,479
少数株主持分	332,373	347,205
純資産合計	9,331,102	9,432,751
負債純資産合計	26,641,915	30,324,689

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
完成工事高	19,432,360	23,474,692
完成工事原価	18,022,401	21,240,257
完成工事総利益	1,409,958	2,234,434
販売費及び一般管理費	1,206,856	1,281,280
営業利益	203,101	953,153
営業外収益		
受取利息	6,344	4,498
受取配当金	4,494	5,857
受取賃貸料	12,909	12,904
労災保険料等還付金	4,823	19,674
その他	29,678	20,847
営業外収益合計	58,250	63,782
営業外費用		
支払利息	32,424	38,283
売上債権売却損	12,311	9,502
その他	12,154	21,155
営業外費用合計	56,890	68,941
経常利益	204,461	947,995
特別損失		
固定資産除却損	5,936	7,599
特別損失合計	5,936	7,599
税金等調整前四半期純利益	198,525	940,395
法人税、住民税及び事業税	55,244	172,272
法人税等調整額	49,995	183,318
法人税等合計	105,239	355,590
少数株主損益調整前四半期純利益	93,285	584,805
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△3,579	649
四半期純利益	96,865	584,156

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	93,285	584,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,894	5,212
為替換算調整勘定	33,111	122,617
退職給付に係る調整額	—	112,057
その他の包括利益合計	66,006	239,887
四半期包括利益	159,292	824,692
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	166,534	804,224
少数株主に係る四半期包括利益	△7,241	20,468

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	198,525	940,395
減価償却費	205,378	168,244
貸倒引当金の増減額(△は減少)	340	15,810
退職給付引当金の増減額(△は減少)	28,559	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	5,826
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△310	370
工事損失引当金の増減額(△は減少)	8,851	△3,481
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△1,545	△1,462
受取利息及び受取配当金	△10,839	△10,356
支払利息	32,424	38,283
固定資産除却損	5,936	7,599
売上債権の増減額(△は増加)	△1,195,450	△4,347,087
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△506,895	346,387
仕入債務の増減額(△は減少)	820,532	555,615
未成工事受入金の増減額(△は減少)	50,301	162,959
その他	△294,627	365,052
小計	△658,819	△1,755,843
利息及び配当金の受取額	10,839	10,356
利息の支払額	△32,918	△38,351
法人税等の支払額	△40,337	△97,707
営業活動によるキャッシュ・フロー	△721,235	△1,881,545
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△27,717	△20,808
定期預金の払戻による収入	18,708	20,808
有価証券の取得による支出	△60,000	△30,000
有価証券の償還による収入	30,000	60,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△156,562	△24,860
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	172
投資有価証券の取得による支出	△2,705	△2,841
貸付けによる支出	△1,590	△30,000
貸付金の回収による収入	498	837
投資活動によるキャッシュ・フロー	△199,368	△26,692
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	700,000	1,740,000
長期借入金の返済による支出	△208,000	△189,000
自己株式の取得による支出	△237	△117
自己株式の売却による収入	73	-
配当金の支払額	△565	△108,648
その他	△17,629	△19,802
財務活動によるキャッシュ・フロー	473,641	1,422,431
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,059	57,228
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△436,902	△428,579
現金及び現金同等物の期首残高	1,786,836	1,924,081
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	465,173	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,815,108	1,495,502

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。